



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長崎 駒樹
 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,080	△28.9	29	1.2	253	277.2	249	△9.9
28年3月期第1四半期	4,330	△14.0	29	△60.5	67	96.8	277	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 50百万円 (△85.0%) 28年3月期第1四半期 338百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.35	3.78
28年3月期第1四半期	4.73	4.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,723	10,383	65.8
28年3月期	16,528	10,558	63.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,339百万円 28年3月期 10,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△28.0	70	△34.4	290	△45.1	240	△70.3	4.13
通期	17,000	△5.5	270	△5.2	500	△33.7	400	△61.1	6.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) ダイマテリアル株式会社、 除外 1社 (社名)
住石山陽採石株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	58,892,853 株	28年3月期	58,892,853 株
29年3月期1Q	2,057,791 株	28年3月期	1,057,762 株
29年3月期1Q	57,471,584 株	28年3月期1Q	58,624,245 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏みがみられ、景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方、世界の景気は弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復基調にあります。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響について留意する必要があります。

このような事業環境のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、石炭価格の下落や石炭販売数量の減少等により減収となりましたが、豪州の炭鉱会社から平成28年5月6日に260百万円の受取配当金があったものの、前連結会計年度に計上した豪州ワンボ社からの弁護士費用の戻入額が無くなったこと等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,080百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益253百万円（前年同期比277.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益249百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

中国の需要減退の影響による石炭価格の下落及び販売数量の減少により、売上高は2,842百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は中継業務の取扱い数量増等が貢献し、133百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

②新素材事業部門

IoT関連、自動車部材関連の研磨材販売が好調であったため、売上高は105百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比160.6%増）となりました。

③採石事業部門

西日本地区での長雨により公共工事の先延ばしの影響で、荷動きは低調となり販売数量が低下したため、売上高は132百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金等が増加したものの、商品及び製品並びに投資有価証券等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて804百万円減少し、15,723百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金並びに繰延税金負債が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べて630百万円減少し、5,339百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金並びに新株予約権が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、10,383百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては平成28年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、平成28年4月1日付けで当社グループの組織再編を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、平成28年3月14日公表いたしました「グループの組織再編に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184	2,244
受取手形及び売掛金	1,735	1,764
商品及び製品	1,608	1,058
仕掛品	110	103
原材料及び貯蔵品	13	11
前渡金	1	1
繰延税金資産	56	56
その他	200	218
流動資産合計	5,908	5,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	516	506
機械装置及び運搬具(純額)	4	8
土地	5,765	5,765
リース資産(純額)	61	68
建設仮勘定	2	2
その他(純額)	9	8
有形固定資産合計	6,359	6,359
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	6
その他	50	46
無形固定資産合計	50	53
投資その他の資産		
投資有価証券	4,018	3,679
その他	619	602
貸倒引当金	△433	△433
投資その他の資産合計	4,204	3,848
固定資産合計	10,614	10,261
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	16,528	15,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516	462
短期借入金	743	446
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	13	11
引当金	24	8
その他	336	251
流動負債合計	1,874	1,420
固定負債		
社債	240	240
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	301	195
再評価に係る繰延税金負債	288	288
退職給付に係る負債	157	144
長期預り金	76	76
資産除去債務	31	22
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	535	476
その他	65	74
固定負債合計	4,095	3,918
負債合計	5,970	5,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	967
利益剰余金	6,917	7,030
自己株式	△143	△233
株主資本合計	10,242	10,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	368
土地再評価差額金	△294	△294
その他の包括利益累計額合計	272	73
新株予約権	42	43
純資産合計	10,558	10,383
負債純資産合計	16,528	15,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,330	3,080
売上原価	3,932	2,677
売上総利益	398	402
販売費及び一般管理費	369	372
営業利益	29	29
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	19	280
固定資産賃貸料	13	12
持分法による投資利益	38	-
その他	4	0
営業外収益合計	80	298
営業外費用		
支払利息	15	11
持分法による投資損失	-	10
外国源泉税	-	26
その他	26	26
営業外費用合計	42	73
経常利益	67	253
特別利益		
固定資産売却益	-	9
訴訟費用戻入額	258	-
特別利益合計	258	9
特別損失		
固定資産除却損	-	0
訴訟関連費用	8	-
環境対策費	0	3
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	316	258
法人税、住民税及び事業税	39	9
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	39	9
四半期純利益	277	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	249

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	277	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△199
繰延ヘッジ損益	△2	-
その他の包括利益合計	61	△199
四半期包括利益	338	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	50
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間に、89百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において233百万円となりました。

4. 補足情報

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社（以下「住石マテリアルズ」といいます。）及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者らから平成26年12月に損害賠償請求訴訟を提起されました。

その後、3次にわたり訴訟の提起があり、原告総数113名（患者単位）、損害請求総額1,651百万円となりました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ）及びその子会社であった住友石炭赤平炭砒株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。